

生涯スポーツへつながる小学校期及び中学・高等学校期の 体育・スポーツ活動の在り方に関する研究（１）

－諸調査及び先行研究から見える課題－

山口 浩二

専門学校福祉リソースカレッジ広島

要 旨

2011年に制定されたスポーツ基本法に基づく第3期スポーツ基本計画では、成人のスポーツ実施率の向上やスポーツを継続したい子どもの増加等を目標に掲げているが、我が国のスポーツ実施率は、特に若年層において低下している。本研究の目的は、小学校期及び中学・高等学校期までの体育やスポーツの在り方を検討するとともに、20歳以上の若年層が、生涯スポーツとして継続的に競技スポーツに参加するための方法やアプローチを探求し、地域社会全体で競技スポーツの効果を最大限に活用することを目指し、生涯スポーツの実践者を増やすための課題を明らかにすることである。

キーワード：生涯スポーツ，競技スポーツ，学校・地域・民間のスポーツ，継続要因，
阻害要因

1. はじめに

2011（平成23）年に制定されたスポーツ基本法には、「スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵（かん）養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動であり、今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。」¹⁾ という記述がある。

また、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための重要な指針である第3期スポーツ基本計画によると、生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子どもの増加と子どもの体力向上、さらには国民のスポーツ実施率の向上等が目標に掲げられている²⁾。

しかし、現在のスポーツ実施率を年代別で見ると、20歳代のスポーツ実施率が低くなっており、逆に60歳代、70歳代の実施率が高いことが明らかにされている³⁾。このギャップは、若い世代におけるスポーツの継続的な実施を促進するための障壁を示唆するとともに、18歳で競技スポーツから離脱していくものが多く、60歳代、70歳代で運動・スポーツを開始する場合には健康志向型のスポーツに切り替えられていることも示していると考えられる。

本研究の目的は、生涯スポーツの実践者を増やすための要因を明らかにし、スポーツを通じて活力のある地域社会の実現につながる具体的方策を検討し、20歳以上の若い世代を生涯スポーツに結びつけるヒントを獲得することである。

さらに、18歳以下の世代が学校の体育・運動部活動や民間や地域のスポーツクラブで経験する競技スポーツを、地域で行われる生涯スポーツに結びつけることができれば、地域社会全体で競技スポーツの効果が現れることが期待される。地域の住民が、年齢や経験に関係なく競技スポーツを実施することが地域コミュニティの促進に寄与すると考え、この研究では競技スポーツを生涯スポーツにつなげることに焦点を当てて検討する。

2. 生涯スポーツと競技スポーツの定義及び区別

まず、「生涯スポーツ」と「競技スポーツ」の捉え方を確認しておく。

我が国において「生涯スポーツ」という言葉が使われ始めたのは、1970年代以降のことであり、生涯教育ないしは生涯学習に関する考え方と国際的な「スポーツ・フォー・オール」運動の影響を受けて誕生した。キャッチコピー的表現は「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも楽しめる」で、生まれてから学校期を含め生涯にわたりスポーツに親しみ、健康で幸せな人生を送るライフスタイルを体得することが期待されている。そして自治体、学校、職域など社会の側は、そういうスタイルを可能にする支援を行うこととされている⁴⁾。

具体的には、一生を通じて楽しむことができるスポーツ活動を指し、特定の競技にこだわることなく、年齢や体力に関係なく誰でも気軽に楽しめるウォーキング、サイクリング、水泳、ヨガ、ジョギング、テニス、ゴルフ等が生涯スポーツの一例である。

一方、「競技スポーツは広義には勝敗や順位を重視するスポーツの総称であり、狭義には、近代以後の統一ルールのもとで、規格化された施設・用具を用い、平等に管理・運営がなされる競技会形式で行われるスポーツ」を指す。「広義には、勝敗にあまりこだわらない生涯スポーツの対義語を意味する。」とも記述されている⁵⁾。

また、スポーツに備わる競争性の比重が高く、プレーの過程を楽しむことよりも勝利の追求が重んじられ、そこでは楽しさやフレンドシップは二の次にされ、チームの勝利のためには個人の犠牲や献身が当然の事のように扱われる傾向がある⁶⁾。

このような競技スポーツは、小学生のスポーツ活動においてはスイミングスクールや体操教室等の民間のスポーツクラブ、子ども会やスポーツ少年団、そしてクラブチーム等の地域スポーツと密接にかかわっている。これらのプログラムは、基本的な運動能力の向上や健康促進、仲間との交流などを通じて、子どもたちの成長をサポートしている。

しかし、中学校や高等学校へと進むにつれて学校運動部活動が中心となり、競技性が高まる傾向がある。これは、スポーツの専門的なトレーニングや大会参加が一般的になり、選手としてのスキルや競技力の向上が求められるためと考えられる。

そして、20代、30代の若年層はほとんど競技スポーツを実施していない。理由としては、

一般的に、学業や仕事等の社会活動に時間を取られることが多いことから、個人で容易に楽しむことができるウォーキングやジョギング、トレーニング等の健康志向型のスポーツを実施する傾向が見られる。この傾向は20代、30代の若年層だけではなく各年代においてもみられる傾向であり、現状として競技スポーツを実施する人は少ないといえる。

このように、生涯スポーツと競技スポーツは対義的にとらえられ融合しなかったものであるが、競技スポーツを実施することで得られる思いやりの心、自己責任、フェアプレーの精神、公正な態度等の効果を、活力ある地域社会の実現につなげるための一つの方法として、学校運動部活動の地域移行が大きな役割を果たすことが期待されるため、今後はこの点に注目する必要がある。

3. スポーツ実施率やクラブ加入率に関する実態調査が示すこと

スポーツ庁の令和4年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると、週1日以上運動・スポーツをする者の割合は、20歳以上のみの平均で52.3%、20歳以上を性別で見ると、男性の方が女性よりも4.2ポイント高く、性年代別では40代女性の低下が目立っている。さらに、年1日以上について運動・スポーツをする者の割合は、20歳以上のみの平均で77.5%、また、令和4年度から確認している、1日30分以上の軽く汗をかく運動を1年以上継続して週2日以上実施している割合は、20歳以上のみの平均で27.2%という結果になっている³⁾。

また、この1年間に行った運動やスポーツを聞いたところ、運動やスポーツについて何らかの選択肢を挙げた者（以下『「運動やスポーツを行った」とする者』という。）の割合が77.8%、「運動やスポーツはしなかった」と答えた者の割合は19.7%となっている。年代別に見ると、「運動やスポーツを行ったとする者」の割合は10代（88.0%）、70代（82.4%）、20代（81.9%）の順で高くなっている。次に、1年間に行った運動・スポーツの種目については、「ウォーキング」を挙げた者の割合が62.0%と最も高く、次いで「体操」（14.0%）、「トレーニング」（13.6%）の順となっている。性別に見ると、「ランニング・マラソン・駅伝」・「トレーニング」は男性の割合が高く、「体操」・「エアロビクス・ヨガ」は女性の割合が高くなっている。年代別に見ると、「階段昇降」・「自転車（BMX含む）・サイクリング」・「ランニング（ジョギング）・マラソン・駅伝」は10代で、「体操」は70代で、それぞれ最も高くなっている⁷⁾。

この調査から、年齢、性別を問わず個人で気軽に楽しめる健康志向型の運動・スポーツの実施率が高いといえる。

一方、主として競技スポーツを行っているようなスポーツクラブへの加入率（参加率）の実態について、小学校期、中学・高等学校期、20歳以上についてはどうなっているのか、別の調査結果を使って以下に示す。

（１）小学校期のスポーツ活動に関する実態調査

笹川スポーツ財団の調査によると、「子どものスポーツ活動状況をスポーツクラブの加入率からみると、2017年調査では、小学１・２年が男子60.3%、女子44.6%、小学３・４年が男子72.9%、女子55.7%、小学５・６年が男子77.4%、女子56.6%であった。学年が上がるにつれて男女差は大きくなり、小学校高学年では20ポイント程度まで差は開く。男子では学年進行にともなってクラブ加入率は大きく増加していくが、女子にはそのような傾向はみられない。子どものスポーツの機会には性別による格差がある。」⁸⁾とされている。

学校の運動部やサークル、民間のスポーツクラブ（スイミングクラブや体操クラブ等）、地域のスポーツクラブ（スポーツ少年団や地域のスポーツ教室等）への加入状況をまとめたものが表１である。男子では「地域のスポーツクラブ（以下、地域のクラブ）」の減少傾向が顕著であり、2015年の46.5%から2021年では32.9%と、過去６年間で13.6ポイントの減少がみられている⁹⁾。

このままでは、競技スポーツを実施する子どもが減り続ける可能性があり、我が国のスポーツ低迷につながりかねない。

表１ 小学５・６年生の加入しているスポーツクラブの種類の推移
(2015～2021年：性別)（複数回答）

(%)

		2015年	2017年	2019年	2021年
男子	学校のクラブ活動・運動部活動	31.2	28.1	28.5	27.7
	民間のスポーツクラブ	31.8	33.3	35.3	32.9
	地域のスポーツクラブ	46.5	37.0	34.9	32.9
女子	学校のクラブ活動・運動部活動	29.9	22.3	23.5	30.3
	民間のスポーツクラブ	29.2	26.4	34.1	22.8
	地域のスポーツクラブ	20.8	19.0	15.0	20.2

※表１は、文献⁹⁾をもとに筆者が作成した。

（２）中学・高等学校期のスポーツ活動に関する実態調査

2019年に行った笹川スポーツ財団による中学・高等学校期の学校運動部活動への所属状況調査によれば、中学生61.8%、高校生45.4%となっている。この値は、2017年の結果より低下しており、運動部活動に所属する生徒が減少している傾向がうかがえた¹⁰⁾。

小学校期と同様に減少傾向が続いていることから、成人になってもさらに競技スポーツ実施の減少傾向は続くことが示唆される。

（３）成人（20歳以上）のスポーツ活動に関する実態調査

20歳以上のスポーツクラブや同好会・チーム（以下、スポーツクラブ）への加入状況を調査した笹川スポーツ財団のスポーツライフ・データ2022によると、調査を開始した1992年の加入率は19.7%で、最も高かったのは2000年の22.0%、2006年18.4%まで再び下

降するが、全体的には横ばい状態にある。2014年20.0%を起点に、2016年18.1%、2018年18.5%、2020年17.3%と再び下降の推移をみせ、2022年調査では16.6%と調査開始以降最も低い水準となっている¹¹⁾。

また、現在スポーツクラブ・同好会・チームに加入していない者（加入経験者及び加入未経験者）に今後の加入希望を尋ねた調査では、「加入したいと思う」（加入希望者）は13.9%であり、「加入したいとは思わない」（非加入希望者）は86.1%であった。なお、加入希望者は、2018年調査では16.8%、2016年調査では19.5%であり、この4年間では減少している。

このような減少傾向がみられるということは、一方ではウォーキング、トレーニング、体操等の健康志向型の運動が主となっていることを示している。「スポーツ宣言日本」は、日本のスポーツ100周年を記念して、先達の尽力をたたえ、その遺産を継承し、さらなる100年の発展を願う日本スポーツ界の志を表明するために、公益財団法人日本体育協会と公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）が2011年7月15日に提言したものであり、そこではスポーツ本来の意義と価値について、「現代社会におけるスポーツは、暮らしの中の楽しみとして、青少年の教育として、人々の交流を促し健康を維持増進するものとして、更には生きがいとして、多くの人々に親しまれ…（中略）…スポーツにおけるフェアプレーの精神を広め深めることを通じて、平和と友好に満ちた世界を築くことに寄与する…。」¹²⁾と明記されている。健康志向型の運動だけではこのようなことを実現することは極めて困難であり、競技スポーツの充実は今後も必要であると考えられる。

4. 学校の体育授業に関する実態調査が示すこと

スポーツ庁の令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、小学校男子では、体育授業が「楽しい」と感じている児童のほとんどが運動を「好き」あるいは「やや好き」と答えている。また、体育授業が楽しく、運動好きの多くが「卒業後も運動したい」と考えている。この傾向は、小学校女子、中学校男女も同様であると報告されている¹³⁾。

また、体育・保健体育の授業の中で友達と関わりながら、できないことができるようになったり、工夫して挑戦したりする楽しい経験が運動好きを育み、卒業後の豊かなスポーツライフを切り拓く契機となることが推察されるとも述べられており、体育の授業では、友達と関りながら楽しく取り組むことが運動を継続する第一歩であると考えられる。

さらに、中学校男女、小学校男女ともにそれぞれの児童生徒がめあてを持ち、場やルールを選択しながら、自分のペースで運動に挑戦する学習方法や友達と対話的に学習することが重要であると述べられている¹⁴⁾。

5. 先行研究が示すこと

幼児期は、あそびを通じて体を動かす楽しさを知り、小学校期には民間や地域の習い事としてスポーツを行う。小学校高学年になると野球やサッカー、バレーボール等の集団ス

スポーツ、競技スポーツへと移行する。小学生のスポーツ活動は子ども会やスポーツ少年団等の地域スポーツ、クラブチーム、スイミングスクール、体操教室等の民間のスポーツクラブとのかかわりが深い、中学校や高等学校へと進むにしたがって学校運動部活動が中心となる。この構造に課題はないのか、運動部活動の地域移行により体育嫌い、スポーツ嫌いを防ぐことができるのか、小学校期及び中学・高等学校期の体育やスポーツ活動に関する先行研究を調査した。

（１）小学校期の体育・スポーツ活動に関して

スポーツ活動に参加することは幼児から高齢者に至るまで広く推奨されている。一般的に、多くの青少年は学齢期の学校体育（部活動）や地域クラブがスポーツ活動の契機となり、スポーツキャリアを形成する¹⁴⁾。

先にも述べたように、小学校期の体育に好意的な感情を有していた者は、同じ時期に運動にも好意的な感情を有していたことが認められており、体育の好き嫌いの推移を検討したところ、次のような特徴がみられた。１）いったん否定的な感情を有すると、その後も否定的な感情を有する傾向にある。２）ずっと否定的な感情を有していた者には運動習慣が無い。３）２つ以上の校種で否定的な感情を有すると運動習慣を有さない傾向にある¹⁵⁾。

体育嫌い、運動嫌いの傾向にある大学生の大半は、体育は嫌いな教材を無理やりさせる教科または嫌いな人と同じ活動をさせる教科といった捉え方をしていることがわかった¹⁶⁾。

また、岡沢（1990）は、①体育授業の実践場面においては受容行動（発問や受理によって子どもの主体的な思考を導き出し、批判を少なくすること）や「ふれあい」行動（賞賛や励ましを多くして、児童との肯定的なかかわりをもち、教師の一方的な説明時間を限定すること）を適用するように心がける必要があること、②教師行動とパーソナリティ特性との関係から、特に、「権威」的な授業に陥りがちな外向的な性格の教師は児童の主体性を受容していくための教授技能を身につけていく必要があると考えられることを報告している¹⁷⁾。

以上のことから、小学校期の体育の好き嫌いや体育教師のより良いかかわり方等がそれ以後の体育・スポーツに関する積極的活動を左右する重要なカギの一つとなるといえよう。

さらに、藤後ら（2017）によれば、幼児のスポーツは、民間のスポーツ教室からスタートすることが一般的で、水泳教室、サッカー教室、ダンス教室、空手教室、体操教室等に通うことが多い。小学校に上がると、前述のスポーツ教室に加え、サッカー、野球、バレーボール、バスケットボール等の集団競技への参加が増える¹⁸⁾。このような状況において、保護者の経済的な負担や様々なストレスを生み出していることも考えられる。

そして、競技スポーツへの参加機会の増加は、一方でそれまで経験したことのなかった嫌な思いや辛い思いを生み出すことにもつながり、スポーツ・ハラスメント（スポハラ）として近年注目されてきている。

「スポハラ」とは、スポーツの現場において暴力、暴言、ハラスメント、差別など安全・安心にスポーツを楽しむことを害する行為のことであり、簡潔に表現するならば、子どものスポーツにおけるスポーツ・ハラスメントとは、子どものスポーツの場における嫌がらせであり、日本スポーツ協会では、小学校期からのスポーツ環境の改善を目指して、「NO！スポハラ」運動に取り組んでいる¹⁹⁾。

加えて、民間や地域のスポーツが充実すると保護者の経済的な負担と合わせて送迎や保護者同士の人間関係など心身の負担も増え、その結果、子どもたちがスポーツの継続を断念せざるを得ない状況に追い込まれることも考えられる。

（２）中学・高等学校期の体育・スポーツ活動に関して

中学生以降になると、競技レベルの高い生徒はクラブチームに所属するが、大多数の生徒は学校の部活動で活動することとなり、いずれの場合も体罰や不適切な指導がこれまでもしばしば問題になってきた。

運動部の指導者の体罰や不適切な指導について、学校教育法第11条が禁ずる体罰行為を文部科学省の運動部活動での指導のガイドラインでも禁止しており、「学校教育の一環として行われる運動部活動では、指導と称して殴る・蹴ること等はもちろん、懲戒として体罰が禁止されていることは当然です。また、指導に当たっては、生徒の人間性や人格の尊厳を損ねたり否定するような発言や行為は許されません。…運動部活動の指導で体罰等を厳しい指導として正当化することは誤りであり決して許されないものであるとの認識をもち、それらを行わないようにするための取り組みを行うことが必要です。」と述べられている²⁰⁾。

一方不適切な指導とは、体罰に当たらないものであっても、「「人格を否定するような暴言」「大きな声や威圧的な態度等の高圧的な指導」「不必要な身体接触」「無視や嫌がらせ」等、児童・生徒を深く傷つける行為は不適切な指導であり…決して許されるものではない。」としている²¹⁾。

また、体育の授業を行う教師について、大学生が中学・高等学校時代の体育教師のイメージについて調査した研究によれば、「体育教師は、丈夫で、精神力があり、スポーツに関わった能力のみならず、幅広い教養を持ったすぐれたスペシャリストで、授業では運動の楽しさなどの情意面に焦点をおいて計画的かつ熱心に指導する人である。しかし、信頼感や思いやりに欠け、生活指導面での厳しい恐れ存在である。」と述べられている²²⁾。また、保健体育教員を志望している大学生の調査によれば、「保健体育教師イメージは、スポーツ万能で、教育的愛情を持って適切に指導してくれる教師というものであった。また、明るくて、親しみやすく信頼でき、怖くて厳しい教師という保健体育教師イメージも有していた。」と述べられている²³⁾。

このような怖くて厳しい教師でなければならないという体育教師自身の思いが、体罰や不適切指導を行ってしまうという負の連鎖を引き起こしている可能性があることも否定で

きないのが現状かもしれない。

6. 考察

ここまで示した小学校期及び中学・高等学校期における体育及びスポーツ活動の在り方に関する諸調査結果及び先行研究をもとにして、競技スポーツの継続を阻害する要因となるものについて考察し、以下の4つを課題として導き出し検討した。

（課題1）スポーツ活動におけるハラスメントの問題

スポーツ活動において、指導者の勝利至上主義がもたらす管理的、支配的、そして差別的な指導がハラスメントを引き起こすことが指摘されている。指導者が勝利を最優先に考えるあまり、子どもたちに対して厳格な管理や過度な支配を行うことがあり、このようなアプローチは不公平な扱いや差別を生む原因となり、結果的に子どもたちのスポーツに対する意欲を著しく低下させる可能性がある。勝利を優先するあまり、練習や試合での失敗に対して過度に厳しい罰を与えることもあり、これが子どもたちの心理的負担を増大させる。

また、ハラスメントは、子どもたちの精神的な健康に深刻な影響を及ぼし、自己肯定感の低下や不安感を引き起こし、スポーツへの興味や参加意欲を削ぐ要因となり、子どもたちはバーンアウト（燃え尽き症候群）を経験することがある。

さらに、指導者による管理的・支配的な指導は、子どもたちの自主性や創造性を奪い取る危険性がある。子どもたちが自分の意志や考えを表現できない環境では、スポーツ活動が単なる義務と化し、楽しさややりがいを感じることができなくなる。この結果、スポーツへの情熱が失われ、長期的にはスポーツからの離脱を招くことになると考えられる。

（課題2）スポーツ活動における友人関係と体育嫌い・スポーツ離れ

学校の体育の授業や学校運動部活動、スポーツクラブ等において、友人関係に起因する体育嫌いやスポーツ離れが見られることが指摘されている。特に、同じチームやクラブ内での人間関係の問題や友人関係のトラブルが、スポーツに対する嫌悪感や継続の難しさを引き起こす要因となっている。

例えば、友人との競争やコミュニケーションの不足、考え方の違いから起こる誤解、グループ内での孤立感は、スポーツへの参加意欲を低下させる主要な要因となり得る。競争心が強すぎると、友情にひびが入ることがあり、誤解や誤った期待が摩擦を生むことも少なくない。

また、グループ内で孤立感を感じると、スポーツ活動自体が苦痛になり、参加意欲を著しく削ぐことがある。これらの問題は、特に若い世代においては心理的な負担が大きく、スポーツ活動への参加を躊躇させる要因となることが多い。

さらに、体育やスポーツ活動の場以外での人間関係のトラブルも、スポーツの継続に影

響を与える可能性がある。

例えば、学校生活や地域社会での友人関係のトラブルが、スポーツ活動に対する意欲に悪影響を及ぼすことがある。学校や地域社会での人間関係に居心地の悪さを感じる子どもたちは、スポーツ活動に対しても消極的になることが考えられる。社会的なストレスや対人関係の問題は、スポーツへのモチベーションに直接的な影響を与えるため、スポーツの継続が困難となることがある。

（課題3）教師の指導法や人間性が体育・部活動に及ぼす影響

学校の体育の授業や学校運動部活動において、教師の指導法や人間性に起因する問題が児童や生徒のモチベーション低下を招く恐れがある。教師の管理方法や指導姿勢が児童や生徒に不満やストレスを与えると、それが体育・スポーツへの関心や参加意欲に直接的な影響を及ぼす。具体的には、以下のような問題が挙げられる。

まず、指導方法に関する問題である。教師が一方的な指示による指導や厳しい管理を行う場合、過度なプレッシャーや不公平な扱いが児童や生徒のモチベーションを低下させることがある。教師が命令口調で指示を出し、児童や生徒の意見や感情を無視する場合、児童や生徒は自身の意見や感情が尊重されていないと感じる。このような状況では、児童や生徒はスポーツに対する興味を失い、積極的に取り組む意欲を喪失する。また、教師が一貫性のない指導や不明確な期待を示すと、児童や生徒に混乱や不安を招き、これが原因で体育や部活動が負担に感じられ、参加意欲が低下する可能性がある。

次に、教師の人間性に関する問題がある。教師の厳格な姿勢や威圧的な言動、コミュニケーションスキルの欠如は、スポーツ活動への参加意欲に悪影響を及ぼす。教師が児童や生徒の感情や個別のニーズに配慮しない場合、児童や生徒は自分が無視されていると感じ、体育やスポーツから距離を置くようになる。このような状況では、児童や生徒は教師への信頼を失い、体育や運動部活動への参加意欲が低下するため、スポーツ活動全般に対して嫌悪感を抱き、最終的にはスポーツを辞めてしまう可能性が高まることが考えられる。

（課題4）民間スポーツ活動における保護者の負担とその影響

近年、子どもたちの健康増進や社会性の発達を目的とした民間スポーツ活動が盛んになっているその一方で、保護者の経済的負担が増大している。具体的には、スポーツクラブやチームにかかる月謝、ユニフォームや専用の道具の購入費、試合や練習への参加費用などが家計に重くのしかかっている。この経済的な負担は、スポーツ活動の継続を困難にする一因となっている。特に、複数の子どもがスポーツ活動に参加している家庭では、その費用がさらに大きな負担となる。

加えて、保護者には時間的・労力的な負担も増している。例えば、試合会場への送迎や練習後の迎え、試合や練習時のお茶当番など、日常的に多くの労力を要する業務が挙げられる。これらの負担は、仕事や家庭生活との両立を図っている保護者にとって、かなりの

ストレスとなる場合がある。また、地理的な条件により、日常的な送迎が必要となることもあり、これがさらに保護者の負担を増加させる要因となっている。

さらに、保護者同士や指導者との人間関係も、ストレスの原因となることがある。他の保護者との交流が難しい場合や、指導者との関係に問題がある場合、子どものスポーツ活動が心理的な負担となり、結果として子どもがスポーツ活動の継続を断念せざるを得ない状況が生じることも考えられる。

7. おわりに

これまでのように、競技スポーツを生涯スポーツに結びつけるためにはいくつかの課題が存在しており、これらの課題を少しずつ解決することが、今後の研究や教育施策の展開、若者のスポーツ活動を支援するためのプログラム等の策定において重要な参考情報となるであろう。

具体的には、競技スポーツを生涯スポーツへとつなぐためのヒントを得るために、様々な調査を通じてこれらの課題に対する理解を深め、若者が長期間にわたってスポーツを続けるための支援策を模索する必要がある。

今後の研究では、小学校期から中学・高等学校期までに多様な体育・スポーツの経験を有する本学の学生に対し、先に示した4つの課題について聞き取り調査を実施する予定である。この調査により、18歳以上の若者が競技スポーツを生涯にわたって継続するための具体的なヒントを詳しく検証し、小学校期および中学・高等学校期の教育的課題を明らかにすることを目指している。

その成果は、競技スポーツを開始する小学校期から中学・高等学校期までの望ましいスポーツ活動の在り方が、競技スポーツと生涯スポーツの融合を促進し、地域社会全体の活力を高めるための基盤となると考えられる。これにより、競技スポーツの効果が地域コミュニティの促進に寄与し、若者がスポーツを通じて心身ともに健康で充実した生活を送ることが期待される。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省：スポーツ基本法（平成23年法律第78号）、2011
- 2) 文部科学省：第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日）、2022
- 3) スポーツ庁：令和4年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の概要、別紙p2、2022
- 4) 日本体育学会監修：最新スポーツ科学事典、p.449b、平凡社（東京）、2006
- 5) 日本体育学会監修：最新スポーツ科学事典、p.450a、平凡社（東京）、2006
- 6) 日本体育学会監修：最新スポーツ科学事典、p.449a、平凡社（東京）、2006
- 7) スポーツ庁：令和4年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」、Ⅲ 調査結果の概要、2022
- 8) 笹川スポーツ財団ホームページ：習い事・スポーツクラブ活動状況からみる幼少年期の子どもの運動・スポーツー「指導する」から「一緒に遊ぶ」活動へー、2018年11月5日、https://www.ssf.or.jp/thinktank/sports_life/column/20181105.html（2024年7月20日最終アクセス）
- 9) 笹川スポーツ財団ホームページ：子どもの体力低下と小学生のスポーツクラブ離れー子どもの豊かな

- 運動・スポーツの場づくりのために地域スポーツができることとは一, 2022年8月25日, https://www.ssf.or.jp/thinktank/sports_life/column/202208.html (2024年7月20日最終アクセス)
- 10) 笹川スポーツ財団: スポーツライフ・データ「トピック」2019年度(子ども・青少年), トピックD, 中学生・高校生の学校運動部活動の活動実態ーガイドライン制定後の変化ー, 大勝志津穂, pp.40-46, 2019
https://www.ssf.or.jp/thinktank/sports_life/topic_pdf/sld_chid2019_topic_D.pdf (2024年7月20日最終アクセス)
 - 11) 笹川スポーツ財団: スポーツライフ・データ2022 3 スポーツクラブ・同好会・チーム pp.56-61, 2022
 - 12) 日本体育協会(現日本スポーツ協会), スポーツ宣言日本ホームページ, http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/uploadFiles/20110804142538_1.pdf (2024年7月20日最終アクセス)
 - 13) スポーツ庁: 令和4年度全国体力・運動能力, 運動習慣等調査結果 調査結果の総括 III 体育・保健 体育の授業について, pp.15-17, 2022
 - 14) 富永徳幸, 田口節芳: 大学生のスポーツキャリアパターンを規定する心理的要因, 近畿大学工学部紀要 (44) pp.27-38, 2014
 - 15) 重松良佑, 西澤誠人: 小学校から高等学校までの体育の好き嫌いとうちでの運動習慣, 教育医学 第61巻 第2号 pp.217-224, 2015
 - 16) 森下純弘: 体育嫌い運動嫌いに関する基礎的研究ー脱ゆとり教育世代の場合ー, 流通科学大学論集ー人間・社会・自然編ー第35巻第1号, pp.1-13, 2022
 - 17) 岡沢祥訓: 小学校体育授業における教師行動の類型に関する検討, スポーツ教育学研究1999Vol.10. No.1 pp.45-54, 日本スポーツ教育学会, 1990
 - 18) 藤後悦子・大橋恵・井梅由美子: 子どものスポーツにおけるスポーツ・ハラスメントとは, 東京未来大学研究紀要Vol.12 pp.63-73, 2017
 - 19) 日本スポーツ協会ホームページ: <https://www.japan-sports.or.jp/spohara/> (2024年7月20日最終アクセス)
 - 20) 文部科学省: 運動部活動での指導のガイドライン, 2013
 - 21) 神奈川県教育委員会: 体罰防止ガイドラインー神奈川県からすべての体罰を根絶するためにー, 2013
 - 22) 中井隆司, 高橋健夫, 岡沢祥訓: 体育教師のイメージに関する研究ー特に大学生の中学高校時代の体育教師に対する回顧的析(ママ)を通してー, 日本スポーツ教育学会, Vol.16, No.2, pp.125-135, スポーツ教育学研究, 1996
 - 23) 須甲理生, 助友裕子: 保健体育科教職志望学生における保健体育教師イメージの変容ー模擬授業とその省察を中核に展開した教科教育法の前後に着目してー, 日本女子体育大学紀要, 47, pp.49-63, 2017